

# 平成20年3月期中間決算説明会

平成19年11月21日



株式会社 東邦システムサイエンス

証券コード:4333 東証二部

# 目 次

## 会社概要

I . 平成20年3月期中間業績

II . 平成20年3月期業績見込

III . 平成20年3月期下期経営方針

## 会社概要

- 【 設 立 】 1971年(昭和46年)6月
- 【 上場市場 】 東証二部 (2007年3月12日上場)
- 【 資本金 】 3億 7,698万円
- 【 事業内容 】 1.ソフトウェア開発 96.1%  
2.情報システムサービス等 3.9%
- 【 特 徴 】 金融コア型経営 (金融・保険 76.8% )
- 【 従業員数 】 468名 (平成19年9月末現在)
- 【 関連会社 】 株式会社ティエスエス・データ・サービス

# I . 平成20年3月期中間業績

## 当中間期の経営環境

- 当中間期における日本経済は、個人消費の伸びが横ばいにあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の着実な改善がみられることなど、景気は回復している。
- 情報サービス業界においては、経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、当社が主力とする受注ソフトウェア売上高は平成19年4月～8月ベースで3.5%程度の伸展を記録している。

## 平成20年3月期中間業績概要(対予想値)

(連結ベース、単位:百万円)

	期初予想値	平成20年 3月期中間	増減率%
売上高	3,485	3,708	6.4
営業利益	384	438	14.1
経常利益	386	442	14.5
経常利益率	11.1%	11.9%	—
中間純利益	226	251	11.1
中間純利益率	6.5%	6.8%	—

# 平成20年3月期中間業績概要(前年同期比)

(連結ベース、単位:百万円)

	平成19年 3月期中間	平成20年 3月期中間	増減率%
売上高	3,216	3,708	15.3
営業利益	376	438	16.4
経常利益	380	442	16.3
中間純利益	223	251	12.2
総資産	4,768	5,353	12.3
純資産	2,667	3,067	15.0

# 中間期ビジネスハイライト

## ■ 金融系ビジネスの伸展

証券ビジネス 8億6,943万円(対前年比167.4%)

生保ビジネス 7億9,936万円(対前年比116.7%)

損保ビジネス 5億9,609万円(対前年比130.7%)

銀行ビジネス 4億0,605万円(対前年比116.8%)

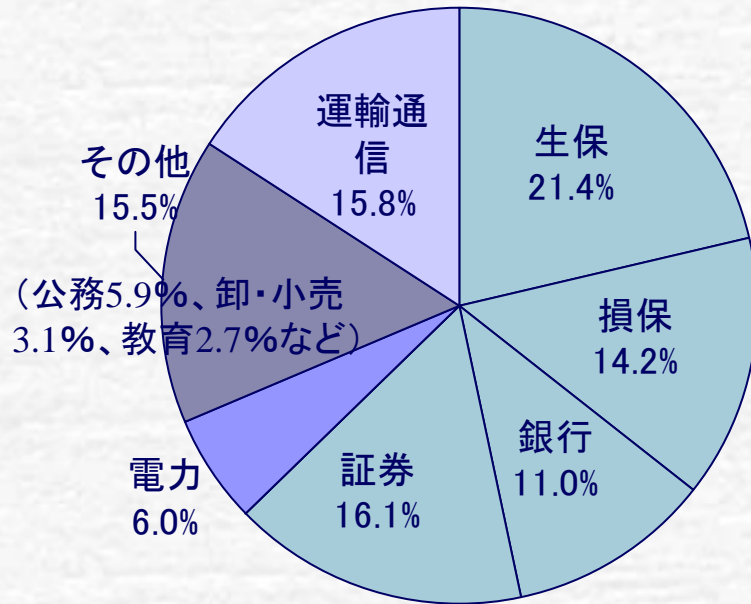
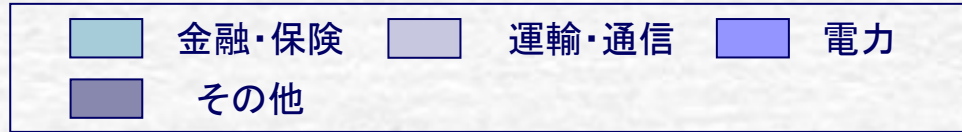
⇒NRIのe-パートナーとして保険・証券ビジネスに積極的に参画

⇒公務・教育等から金融系に人員をシフト



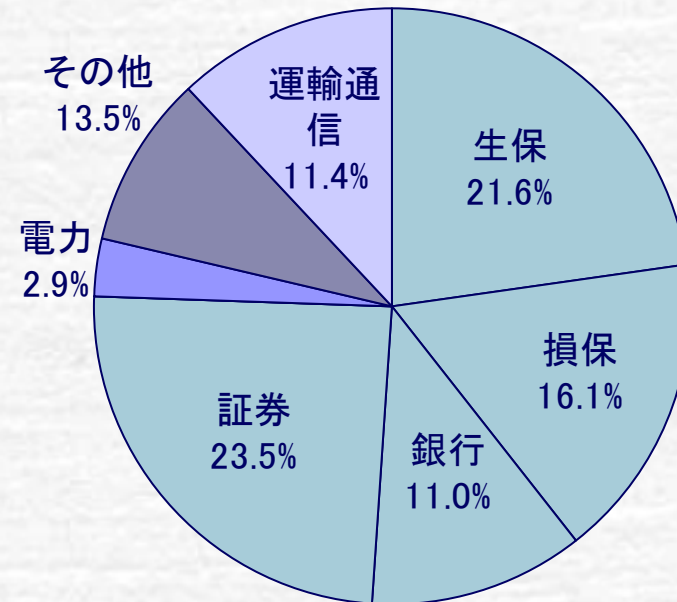
# 業種別売上高 (%)

<エンドユーザベース>



金融・保険: 64.1

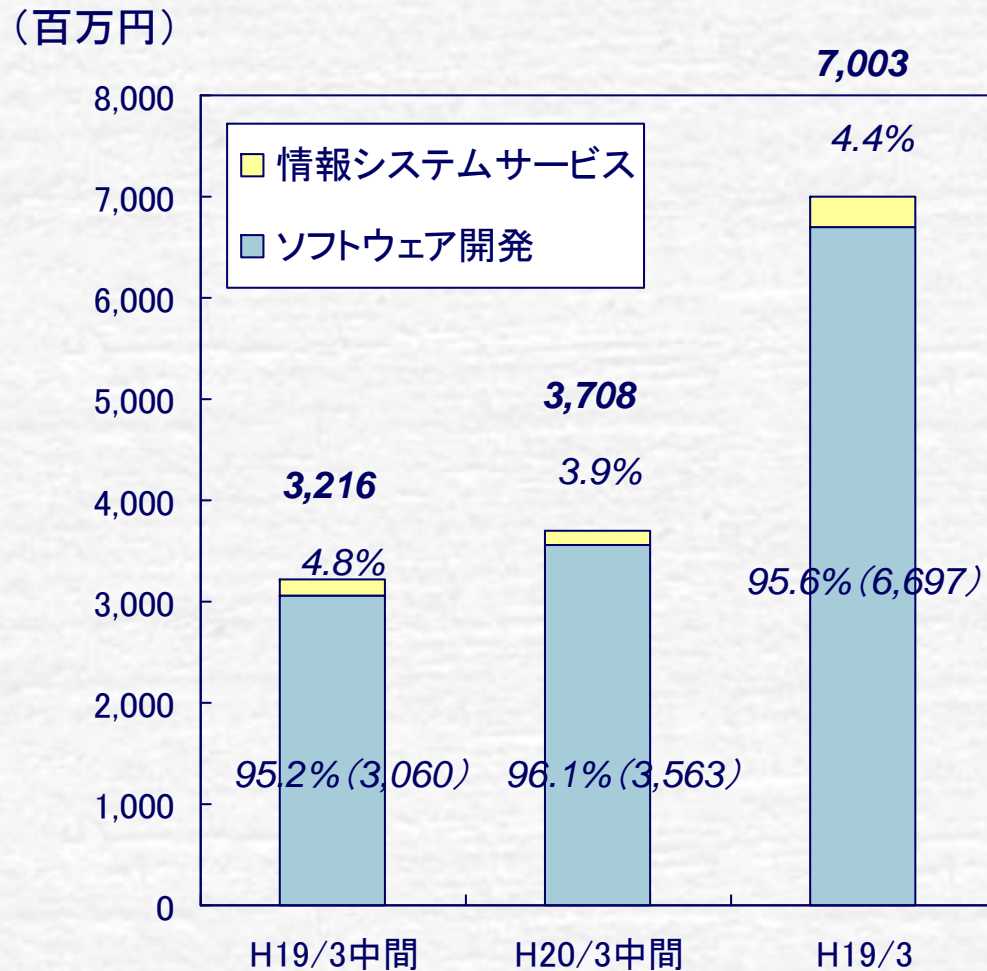
<平成19年3月期中間>



金融・保険: 76.8

<平成20年3月期中間>

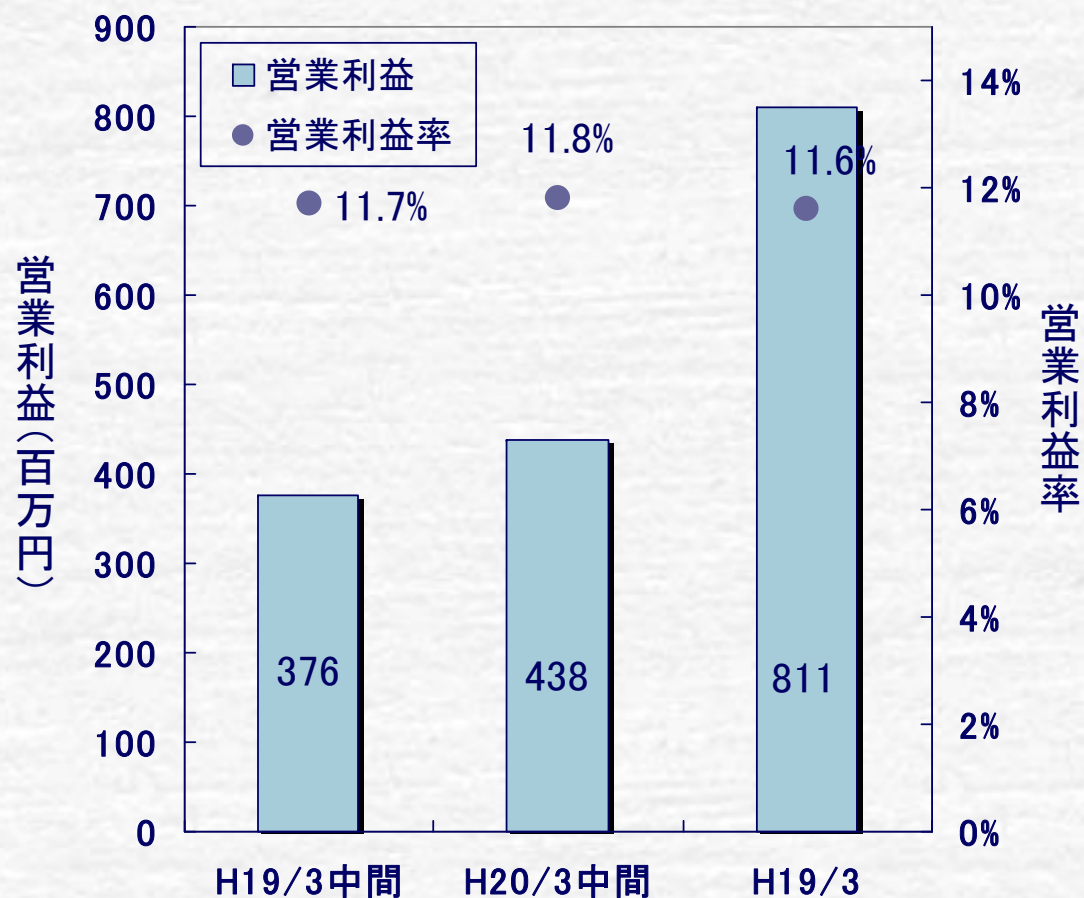
# セグメント別売上高



## ■ 中間期の主な売上先 (売上高上位3社:構成比)

1. (株)野村総合研究所  
(1140百万円、30.8%)
2. 富士通(株)  
(351百万円、9.5%)
3. 日本ユニシス(株)  
(343百万円、9.3%)

# 営業利益・営業利益率

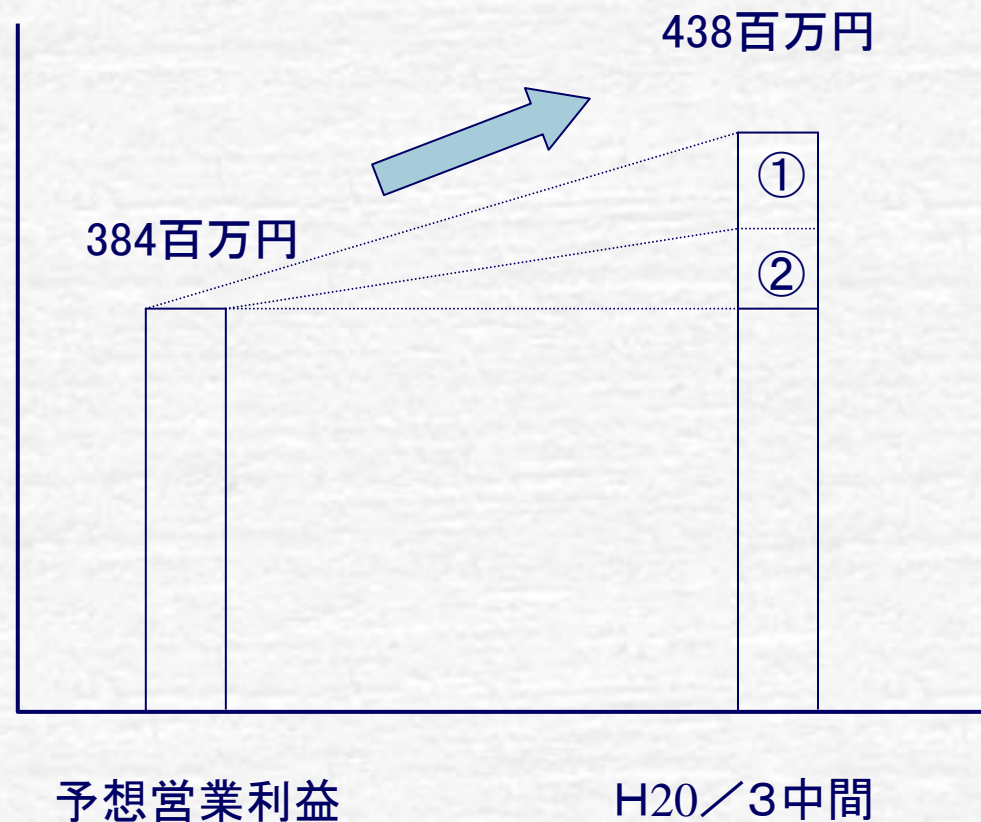


## ■ 営業利益増加の要因

1. 売上の増加
2. 販管費の削減

# 営業利益増加の差異分析

## ■ 営業利益+54百万円の主な要因



① 売上総利益の増加

+51百万円

内訳

\* 売上増によるもの

+47百万円

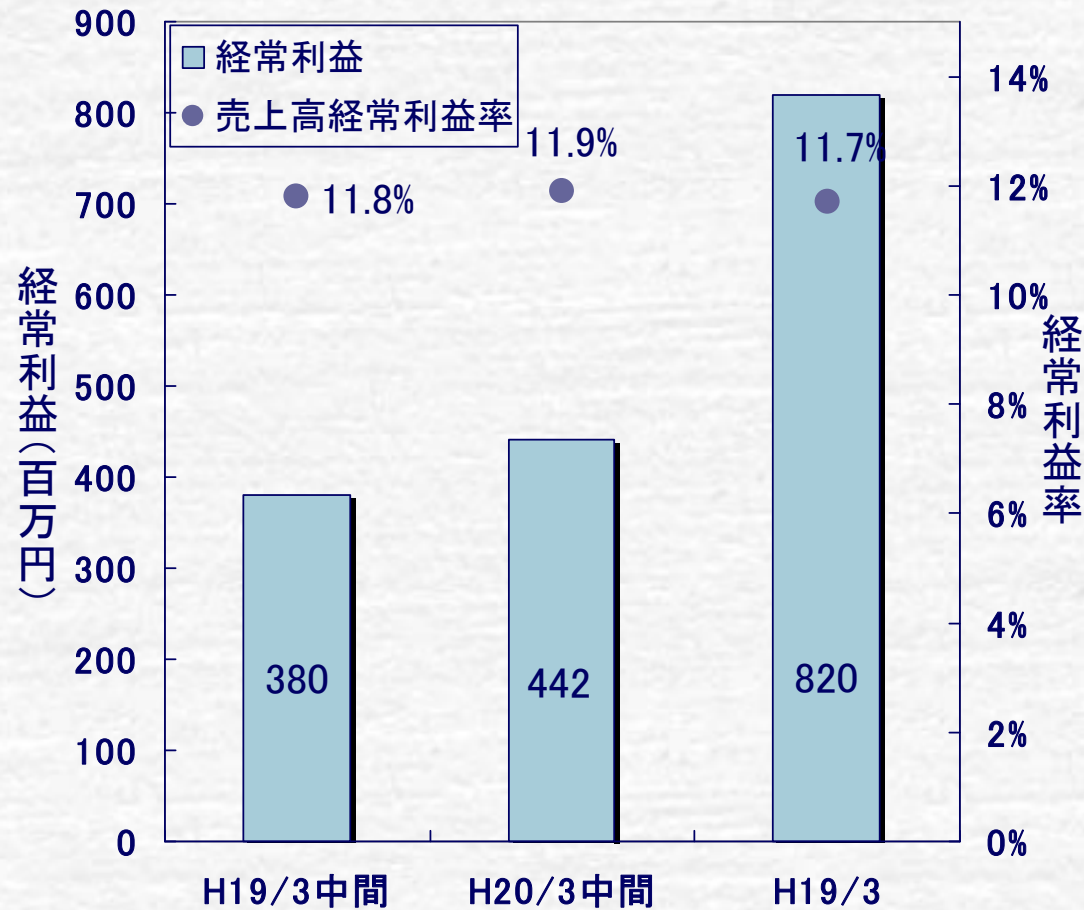
\* 売上総利益率21.0%⇒21.2%

+4百万円

② 販管費の削減

+3百万円

# 経常利益・経常利益率

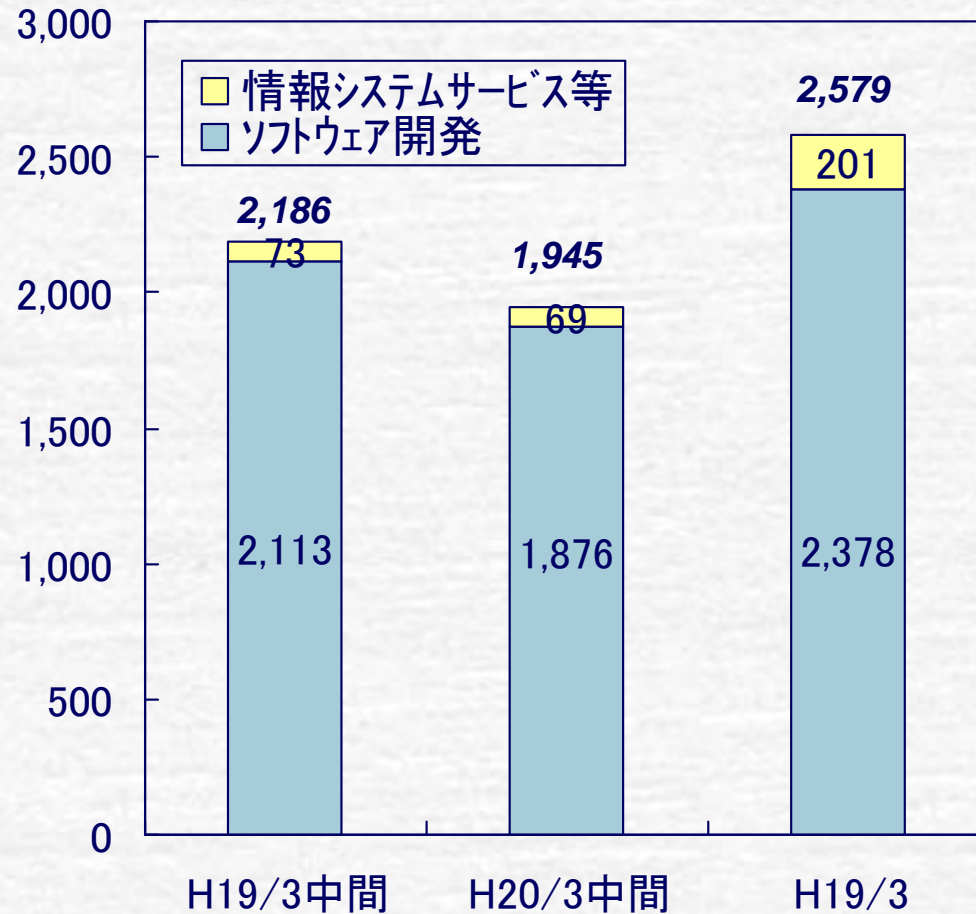


## ■ 経常利益増加の要因

- 営業利益の増加

# 受注残高

(単位:百万円)



## ■ 受注残高の現状

堅調に推移している。

\*平成19年3月期から内部統制システム整備の一環として受注残高把握の厳格化を図っている。

## 中間期経営ハイライト

### ■ 日中の合弁会社を設立

オフショア開発の体制整備の一環として、本年6月に天津経済技術開発区(TEDA—Tianjin Economic Technological Development Area)管理委員会傘下のソフトウェア開発会社、天津易泰达科学技术有限公司(中国天津市、総経理、韓燕来)と合弁で株式会社イーテダジャパンを設立。

\* 「TEDA」は天津経済技術開発区の英文名称の略語で、「泰达」は音訳。

## Ⅱ. 平成20年3月期業績見込



# 平成20年3月期の経営環境

## ■ 日本経済

政府の10月月例経済報告では、「先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、アメリカ経済や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。」としている。

## ■ 当社主力市場－金融業界

10月発表の日銀短観においても金融機関の情報化投資は旺盛であり、特に証券業・保険業の伸びが際立っているが、投資案件の選別、投資効果の見極めなどは依然として厳しい。

## 金融機関の情報化投資の動向

- **企業存続を賭けての情報化投資は必須**  
費用対効果や低コスト・高品質の要求が依然厳しい
- **生・損保業界**  
保険金不払い問題対応システム開発、次期システム開発
- **証券業界**  
次期システム開発、web系システム開発(オンライントレード)
- **銀行業界**  
情報系システム開発、web系システム開発(web-banking)

## 平成20年3月期業績予想(前年同期比)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
連 結	7,510百万円	836百万円	840百万円	488百万円	80.29円
増減率%	7.2	3.0	2.4	4.6	—
単 体	7,500百万円	829百万円	837百万円	487百万円	80.12円
増減率%	7.4	3.7	3.2	5.4	—

\* 一株当たり当期純利益は、期中平均株式数(6,078,215株)で計算しております。

## Ⅲ. 平成20年3月期下期経営方針

# 基本戦略

1. マーケティング
2. 人材の育成・確保
3. 社内運営管理
4. M&A業務提携
5. 企業統治・内部統制

# 1. マーケティング

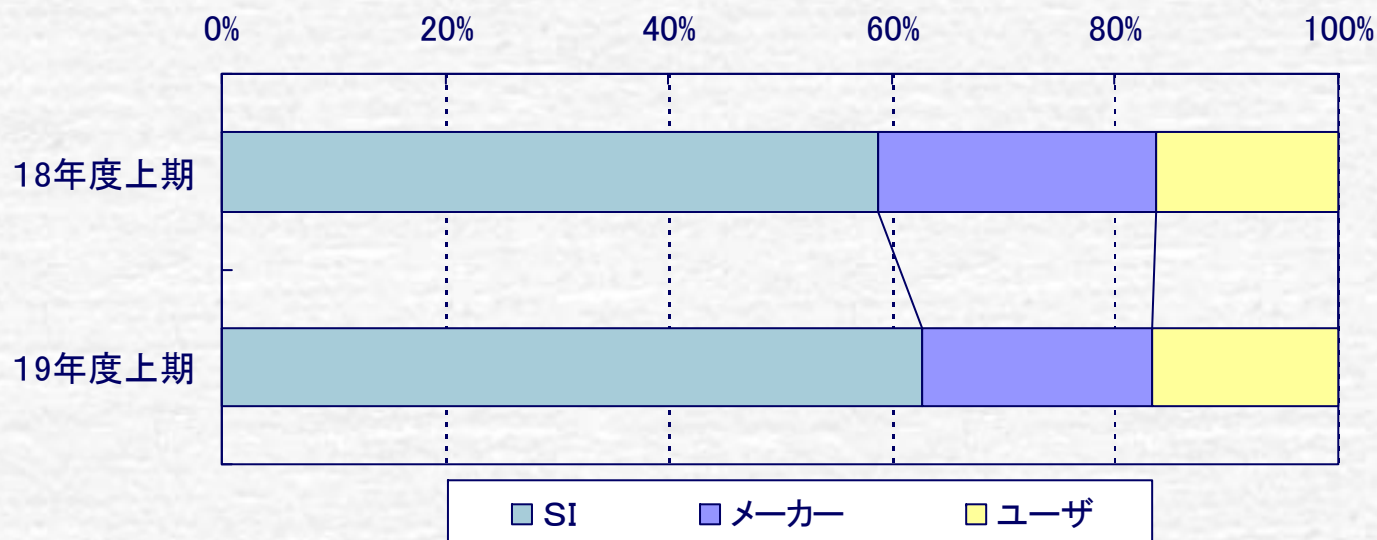
- 金融分野を中核とした市場競争力の一層の強化
  - システム開発部門を、生保・損保・証券・通信・産業公共など顧客の業態別ソリューション組織への再編により開発要員の効率的・効果的配置を実現、上半期の金融系売上高の増加に貢献
  - システム開発の上流工程であるコンサルティング分野を強化し、コンサルティングから設計、開発、運用、保守まで一貫したシステムソリューションを提供することで、金融システムインテグレーターとしての地位確立を目指す
- 新たな事業分野の確立、中核顧客の獲得
  - 当社のコアビジネスである金融業界向けシステム開発に並ぶ新たな事業分野の確立及び中核となる顧客の新規獲得
- SI、メーカー、ユーザとの均衡のとれた安定取引
  - 受注におけるリスクを分散し、安定的な業績をあげるためにSI、メーカー、ユーザのバランスを考慮

# SI、メーカー、ユーザとの均衡のとれた安定的取引

(ソフトウェア開発構成比 単位:円)

	SI		メーカー		ユーザ		合計
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
18年度上期	1,800,183,005	58.8%	759,752,750	24.8%	501,058,922	16.4%	3,060,994,677
19年度上期	2,235,572,032	62.7%	732,242,010	20.5%	595,426,182	16.7%	3,563,243,224

受注先種別の構成比



## 2. 人材の育成・確保

- 「業務知識」と「IT技術」の両面を備えた技術者の育成に注力
- プロジェクトマネージャーの組織的養成  
⇒「プロマネを育てよう」運動の継続
- 新卒者の積極的採用とスキルの高い優秀なシステム要員の中途採用を図る



## 3. 社内運営管理

### ■ パートナー要員の確保

- パートナー要員の確保やコスト・生産性・情報管理などを徹底するため、営業部内に設置したパートナー推進課による適切な協力会社管理を実施

### ■ プロジェクトマネジメントの強化・徹底

- PMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)、ISOの着実な展開
- プロジェクトの受注から納品にいたるまでの節目ごとのプロジェクト点検制度実施による仕損防止

### ■ コンプライアンス、セキュリティ対応の徹底

- TSS企業行動基準に基づくコンプライアンス(法令遵守)を徹底
- 個人情報保護法対応としてプライバシーマークの付与認定済、継続してセキュリティを強化し情報管理を徹底

## 4. M&A・業務提携

- 経営規模目標としての売上高100億円を目指し、さらなる経営基盤の強化を図る
- 今後も当社事業と相乗効果が期待出来る分野のM&Aならびに資本・業務提携、協業について継続して検討

重点市場： 金融関連市場（保険・証券・銀行等）

通信関連市場

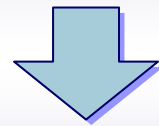
その他既存事業と関連する市場

重点技術： オブジェクト指向技術であるJava、UMLやLinux、XML、ネットワーク、データベース

## 5. 企業統治・内部統制

### (1) コーポレートガバナンスの実践

事業態様・事業規模に即したコーポレートガバナンスの実践

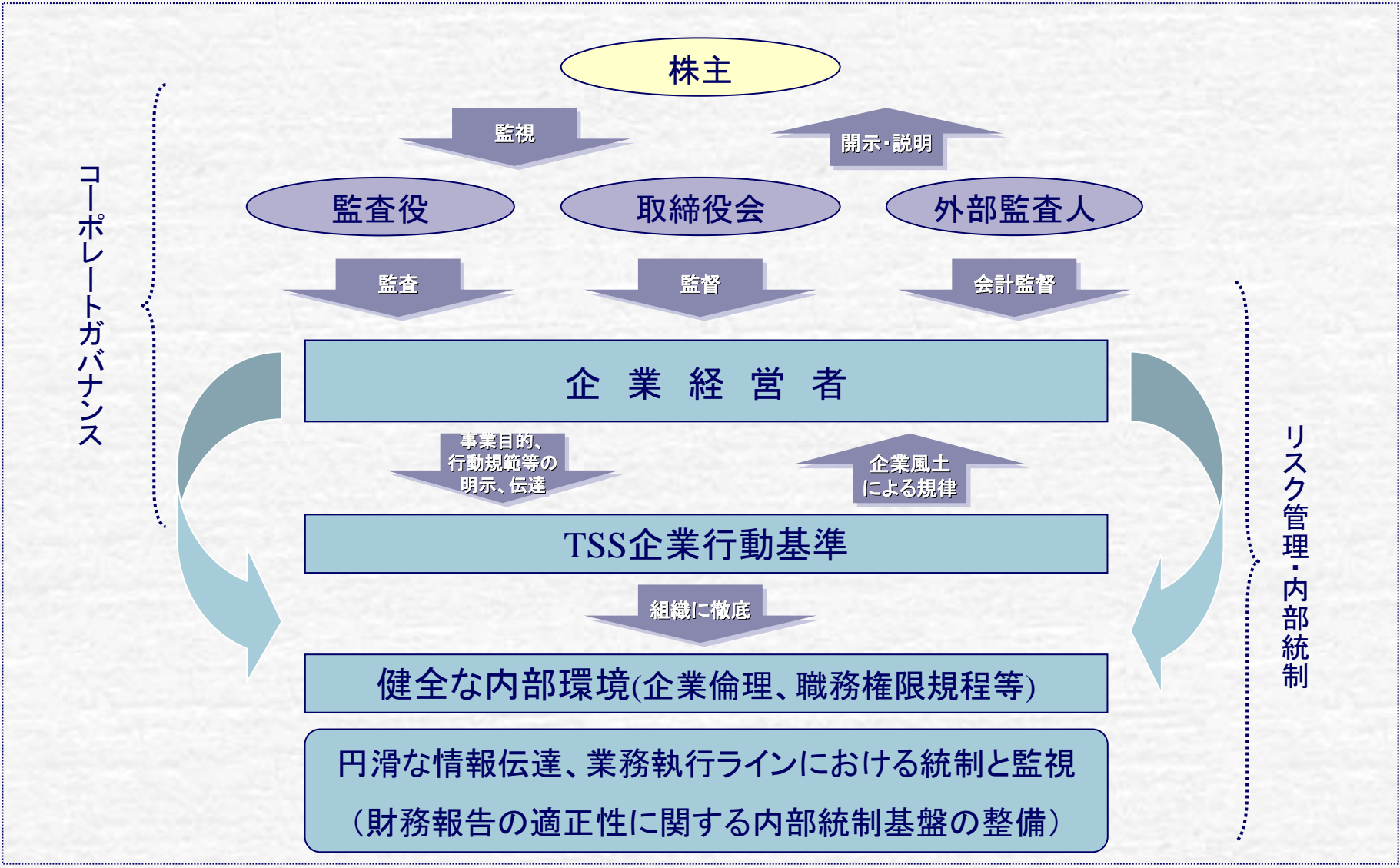


中長期的な安定成長、企業価値の増大

### (2) 内部統制システムの整備

TSS企業行動基準を定め、コーポレートガバナンス、リスク管理、内部統制の経営プロセスを整備⇒次頁会社統制プロセス図


<会社統制プロセス図>




コーポレートガバナンス

リスク管理・内部統制

### (3) 株主還元の方針

- 会社競争力の向上
  - 企業価値の最大化
- 
- 株主各位への利益還元を図る

#### <利益配分>

- 20年3月期は普通配当を増配し年13円の配当を計画
- 

- 株主各位への長期にわたる安定的な配当
- 今後の事業拡大に向けた内部資金の確保



当期の財政状況、利益水準、配当性向

**最適なシステムソリューションを  
提供する高信頼度企業！**



**株式会社 東邦システムサイエンス**

## \* 本資料についてのご注意

本資料は、平成20年3月期中間業績および今後の業績見通し、経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されている株式会社東邦システムサイエンスの将来予想に関する事項は、現時点における情報に基づき判断したものであり、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により変動することがあります。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。